

コロナ禍バイト減り困窮

でも給付金対象外

水産業などに従事することを旨とし、約900人が学ぶ独立行政法人・水産大学校（山口県下関市）。その学生たちが、新型コロナウイルスの影響でアルバイトなどがなくなり、学費、生活費に行き詰まっています。文科科学省の管轄でないため支援対象から外されており、「水産大学校の学生にも支援を」と訴えています。

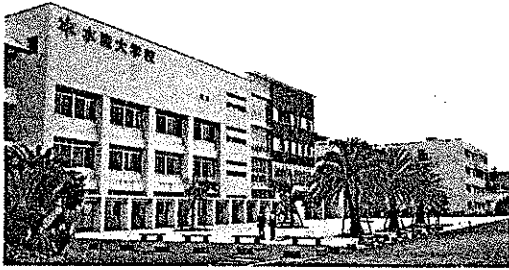
（和田育美）

文科省は、新型コロナウイルスの影響を受ける学生を支援するため、アルバイト収入が大幅に減少するなどの学生約43万人に10万円（住民税非課税世帯の学生は20万円）を給付する学生支援緊急給付金を創設しました。しかし、農林水産省の管轄である水産大学校

生活成り立たず

の学生は対象ではありません。生活成り立たず「どうして私たちは給付を受けられないんだろ」と、周りでも話しています。4月に水産大学校に入學した学生（18）は話し

水産大学校 水産業従事者の育成をめざす教育研究施設。卒業時には大学卒業と同等の学士資格を取得できます。学科卒業後、専攻科を修了すれば海技従事者資格や無線免許を取得できます。



山口県下関市にある水産大学校（田村貴昭衆院議員国会事務所提供）

「私たちも助けて」水産大学校学生訴え

シングルマザーの家庭で育ち4人兄弟。高校生と中学生の弟がいます。家庭からの仕送りに「頼りづらい」といいます。「文科省管轄の学校に通う人は給付金があるのに私たちにないのは理不尽なように感じると憤ります。」

水産大学校が学生に行ったアンケートでは、コロナ禍でアルバイトや家族の収入が減り困っていると回答した学生は2割を占めています。

4年の学生(23)は「バイトが減った」と話します。二つのバイトをかけたもちしていましたが、シフトは激減。6月末時点でも以前のように入れていません。多いときは月8万円ほどあったバイト収入がなくなり

「食費を計算しながら過ごすなど、生活が成り立ってない」状況です。4年生は実習があり、制服や安全靴など3万円ほどの支出も頭を悩ませます。「現状を知って議会で議題に取り上げてほしい」と訴えます。

衆院農林水産委員会に所属する日本共産党の田村貴昭議員は大学校生への支援策について、文科省や農水省にヒアリングを行い、6月26日には水産大学校と懇

談しました。大学校側は、授業料免除や減額を検討していることを紹介し、「コロナの影響で退学する事態が起きないように対処したい」と回答しました。

国会で対応可能

大学卒業と同程度の学士資格を取得できる省庁大学校は水産大学校、国立看護大学校など7校あり、文科省の学生支援緊急給付金の対象外です。農林水産省が管轄する都道府県立の農業大学校は全国に42校あり、うち33校は文科省管轄の専門学校に認可されているため、学生支援緊急給付金を申請することができませんが、それ以外の9校は対象外になります。

田村議員は「大学校が給付支援策から漏れていることは大問題」と指摘します。「国会で農水相や担当相が給付金創設を明言すれば対応できる案件で、コロナ禍にもかわらず国会が閉会していることも、大きな問題」といいます。「管轄外だから」と縦割りにするのはなく、学生の実態を知る文科省がリードし、他の省庁にも支援策をつくるよう働きかけることを求めています」と話しました。